



金融財政

2007年(平成19年) 3月8日 (木) 第9815号 (購読料金 月額税込み5,565円)

トラウマからの脱出

お茶の水女子大学教授 篠塚英子



日曜朝6時、たまにTBSテレビ「時事放談」をわくわくして見る。関心テーマはズバリ安倍晋三

首相への各氏の評価である。1月21日に、都知事選挙に出馬するか否かで注目度抜群の浅野史郎氏が登場したときも、出色だった。

浅野氏は、安倍首相にはかわいいような点が2つあるとして、1つははどうしても小泉さんと比較されること、2つ目に「出生の秘密」を挙げた。安倍政権は、小泉さんのように自分で勝ち取ったというより、皆さんの支えで誕生した。支えがなくなったら政権維持が困難になる。すると指導力より全部まとめることに目が向く。政権誕生の秘密がまるつきり違う。これが国民から見るとかわいそうよう「物足りない」になってしまう。

7月には、政権発足後初の参院選が待ち受ける。ここでは国民の大関心である格差問題が政争の論点になるであろう。

2月21日、日銀金融政策委員会が政策金利を0・25%から0・5%に引き上げた。新日銀法施行から10年。その10年前

の水準に、やつとのことでもリセットした記念すべき年である。この間、日本経済は激動の中、産業構造も激変、労働市場も変化した。まず企業(銀行)が元気になることを最優先に、財政大赤字、金利ゼロの下、量的緩和政策などあらゆる手段が投入された。その結果、今、企業収益は絶好調を更新している。その背景で所得分配のゆがみがゆっくり進行した。

10年に及ぶ超低金利政策は明らかに家計から企業および銀行への所得移転をもたらした。内閣府「国民経済計算」を見ると、家計の受取利子は2003年度5・4兆円、10年前の5分の1に減少した。他方、企業所得は03年度44・3兆円、10年前に比べ13・4兆円増加した。格差社会が進んだと国民が感じるのは当然であろう。

政策金利正常化の年、安倍政権は出生の秘密のトラウマから脱出し、平常経済にもどる舵取りの絶好のチャンスだ。だが一つ問題が残っている。この10年、企業と政治の緊密度が異常に高まった。その軌道修正なくして、格差社会修正の舵取りも困難である。

7月参院選が試される所以である。

CONTENTS

- 国際経済 サブプライム・ローン
 - 住宅市場に潜むリスク (森川 央)
 - 米国経済のソフトランディングは盤石か… 2
- BANCO
 - 「上げ潮路線」の間違い (鈴木淑夫) …… 3
- 照一隅
 - 政党の溶融化 (峯瑠波) …… 5
- マーケットリーダー
 - 政権のレームダック度 (牧野義司) …… 7

- 解説 低迷続く日本の個人消費、設備投資は鈍化も (公文 敬)
 - 3月の景気動向と金融情勢 …… 8
- インタビュー
 - 知的財産信託や団塊世代対策に力点
 - 三菱UFJ信託銀行の上原治也社長に聞く 12
- あと・らんだむ (神崎倫一) …… 15
- 日銀金融政策決定会合 <1月17、18日> …… 16
- 政経深層 (原田憲一) …… 18
- 資料 2006年9月期銀行決算⑫ …… 19